

世界好配当株投信 (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 な 投 資 対 象	世界好配当株投信（野村SMA向け）	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信 マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	世界好配当株投信（野村SMA向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
11期(2016年10月11日)	15,589	10	△ 7.9	△10.9	98.4	—	—	—	—	562
12期(2017年10月10日)	19,570	10	25.6	27.2	97.7	—	—	—	—	711
13期(2018年10月10日)	20,863	10	6.7	6.6	98.0	—	—	—	—	677
14期(2019年10月10日)	20,355	10	△ 2.4	△ 5.2	97.0	—	—	—	—	686
15期(2020年10月12日)	21,412	10	5.2	12.7	96.8	—	—	—	—	486

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率			
(期 首) 2019年10月10日	円 20,355	% —	% —	% —	% —	97.0	—	—
10月末	21,721	6.7	6.2	97.1	—	—	—	—
11月末	22,348	9.8	9.8	96.5	—	—	—	—
12月末	22,958	12.8	12.9	96.8	—	—	—	—
2020年1月末	22,720	11.6	12.7	96.8	—	—	—	—
2月末	20,884	2.6	3.6	98.4	—	—	—	—
3月末	17,956	△11.8	△11.6	96.2	—	—	—	—
4月末	19,412	△ 4.6	△ 3.5	96.2	—	—	—	—
5月末	20,013	△ 1.7	0.6	95.7	—	—	—	—
6月末	20,073	△ 1.4	2.2	96.7	—	—	—	—
7月末	20,238	△ 0.6	5.0	96.4	—	—	—	—
8月末	21,309	4.7	12.9	96.8	—	—	—	—
9月末	20,600	1.2	8.7	97.2	—	—	—	—
(期 末) 2020年10月12日	21,422	5.2	12.7	96.8	—	—	—	—

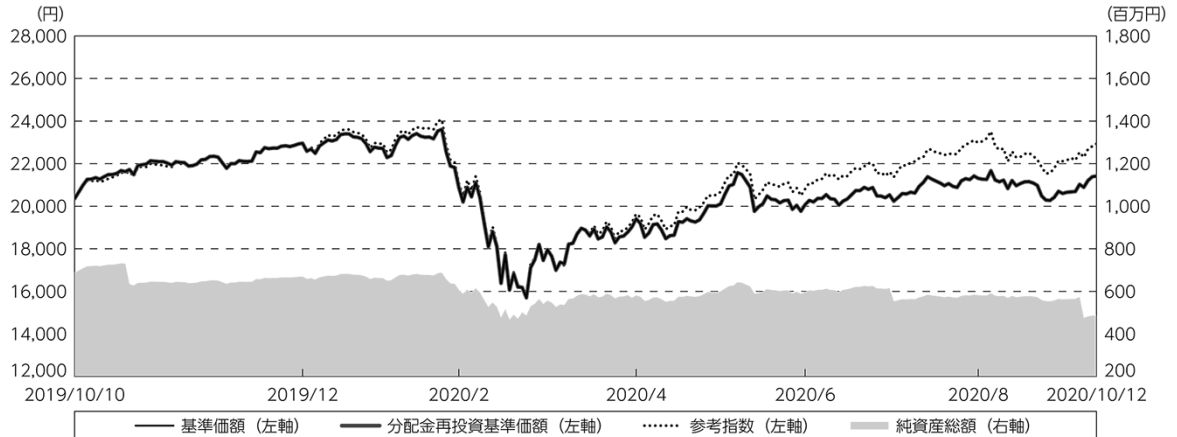
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：20,355円

期 末：21,412円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 5.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2019年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）米中貿易協議で部分合意に達し、世界景気の先行き不透明感が和らいだこと、2019年7～9月期米企業決算が総じて堅調だったこと、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したこと、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されとの見方が強まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- （下 落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- （上 昇）米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、欧米での段階的な経済活動再開の動きを受けて、景気回復への期待が高まったこと

- （上 昇）市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと
- （横ばい）欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと、一方、米追加経済対策の協議進展への期待が高まったこと

○投資環境

当期の世界の株式市場は、米中貿易協議で部分合意に達し、世界景気の先行き不透明感が和らいだことや、2019年7-9月期米企業決算が総じて堅調だったことなどを受けて上昇して始まりました。その後も、2020年1月中旬にかけて、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、英総選挙で与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU離脱が回避されるとの見方が強まったことなどを背景に上昇基調を維持しました。しかし、1月下旬からは、中国の新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなか、不安定な相場環境が続き、2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの中国国外での急速な感染拡大や景気見通しに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。3月下旬には、米国をはじめとする各国の大型経済対策を好感したことから上昇に転じ、その後も、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、段階的な経済活動再開の動きを受け、景気回復が期待されたことなどから上昇基調となりました。6月には、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことなどから下落する場面もありましたが、9月上旬にかけて、市場予想を上回る米経済指標を好感したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などから、上昇基調を維持しました。その後、当期末にかけては、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による影響などが嫌気され下落したものの、米追加経済対策の協議進展への期待などから持ち直し、当期において、世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、2020年2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、円高が急速に進行しました。3月中旬には、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドルの需要の高まりから主要通貨に対して米ドル高が進行しました。その後、当期末にかけては、米ドル需給の緩和やFRBのゼロ金利政策の長期化観測、米国の景気の先行き不透明感などを背景に米ドル安が進行し、期を通じては米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔世界好配当株投信（野村SMA向け）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

〔世界好配当株投信 マザーファンド〕

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （１）地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- （２）業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、ITなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （３）銘柄につきましては、配当利回りや増配実績および今後の増配見通しなどの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、CISCO SYSTEMS（米国/通信機器）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス/医薬品）、VERIZON COMMUNICATIONS（米国/各種電気通信サービス）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国/タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- （４）為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

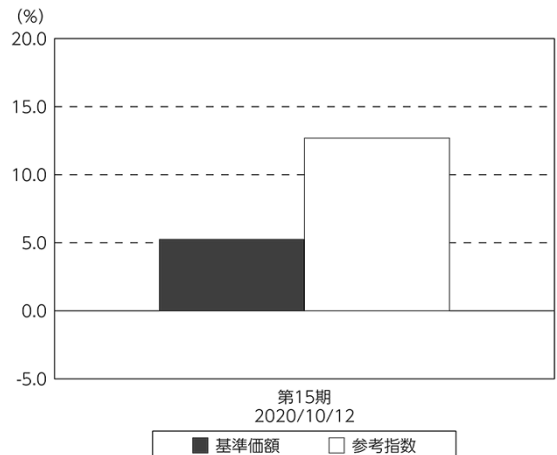
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が12.7%の上昇となったのに対して、基準価額は5.2%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、収益力や増配の実績、および中期的な増配余力の観点からアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②個別銘柄では、過去からの増配実績や、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバー

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

ウェイトとしていた米国のIT株、株主還元に積極的な姿勢や、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどを評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、ITセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績見通しや配当利回りで見た株価の割安度などの観点からアンダーウェイトとしていた米国のIT株や、無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどを評価してオーバーウェイトとしていた米国の金融株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- （１）収益分配金につきましては、配当等収益を中心に１万口当たり10円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第15期 2019年10月11日～ 2020年10月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.047%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,195

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔世界好配当株投信 マザーファンド〕

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見えて割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①新型コロナウイルスの感染が再拡大するような状況、②貿易問題の再燃や米国大統領選に伴う政治的な不透明感により市場の変動率が高まるような状況、③投資先企業の想定外の資本政策の変更、などのリスク要因も意識した上で、
 (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
 などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見えて割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

〔世界好配当株投信（野村SMA向け）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 150	% 0.719	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(115)	(0.553)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(12)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(23)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.027)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.023	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.023)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	167	0.797	
期中の平均基準価額は、20,852円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

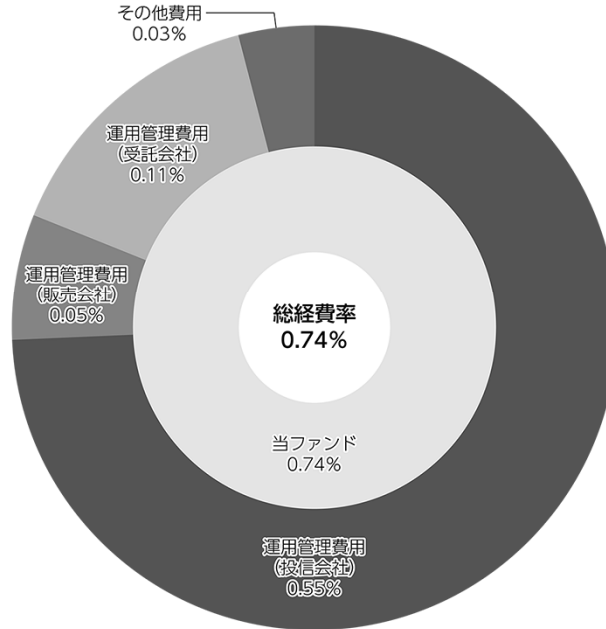
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 16, 213	千円 35, 303	千口 101, 355	千円 278, 413

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	世界好配当株投信 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35, 392, 034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40, 440, 903千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 87

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

利害関係人との取引状況

<世界好配当株投信（野村SMA向け）>

該当事項はございません。

<世界好配当株投信 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16, 416	百万円 —	% —	百万円 18, 975	百万円 155	% 0. 8
為替直物取引	2, 027	9	0. 4	5, 607	—	—

平均保有割合 1. 4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	257,558	172,416	485,750

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当株投信 マザーファンド	485,750	99.3
コール・ローン等、その他	3,313	0.7
投資信託財産総額	489,063	100.0

- *金額の単位未満は切り捨て。
- *世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（38,689,106千円）の投資信託財産総額（41,802,180千円）に対する比率は92.6%です。
- *外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝105.66円、1カナダドル＝80.44円、1英ポンド＝137.63円、1スイスフラン＝116.02円、1スウェーデンクローナ＝12.00円、1デンマーククローネ＝16.77円、1ユーロ＝124.78円、1香港ドル＝13.63円、1シンガポールドル＝77.98円、1新台湾ドル＝3.69円、1豪ドル＝76.23円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年10月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	489,063,075
コール・ローン等	3,312,968
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	485,750,107
(B) 負債	2,341,952
未払収益分配金	227,314
未払信託報酬	2,104,983
未払利息	1
その他未払費用	9,654
(C) 純資産総額(A－B)	486,721,123
元本	227,314,710
次期繰越損益金	259,406,413
(D) 受益権総口数	227,314,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,412円

(注) 期首元本額は337,458,383円、期中追加設定元本額は20,517,240円、期中一部解約元本額は130,660,913円、1口当たり純資産額は2,1412円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額117,718,341円。(世界好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況（2019年10月11日～2020年10月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,147
支払利息	△ 1,147
(B) 有価証券売買損益	33,824,701
売買益	46,686,399
売買損	△ 12,861,698
(C) 信託報酬等	△ 4,409,294
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,414,260
(E) 前期繰越損益金	104,101,967
(F) 追加信託差損益金	126,117,500
(配当等相当額)	(143,777,519)
(売買損益相当額)	(△ 17,660,019)
(G) 計(D+E+F)	259,633,727
(H) 収益分配金	△ 227,314
次期繰越損益金(G+H)	259,406,413
追加信託差損益金	126,117,500
(配当等相当額)	(143,932,875)
(売買損益相当額)	(△ 17,815,375)
分配準備積立金	133,288,913

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年10月11日～2020年10月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年10月11日～ 2020年10月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,857,455円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	596,041円
c. 信託約款に定める収益調整金	143,932,875円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	121,062,731円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	277,449,102円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,205円
g. 分配金	227,314円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

世界好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
12期(2016年10月11日)	19,904	△ 7.5	△10.9	98.6	—	—	48,950
13期(2017年10月10日)	25,195	26.6	27.2	97.8	—	—	49,543
14期(2018年10月10日)	27,063	7.4	6.6	98.2	—	—	46,904
15期(2019年10月10日)	26,616	△ 1.7	△ 5.2	97.2	—	—	42,682
16期(2020年10月12日)	28,173	5.8	12.7	96.9	—	—	41,584

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

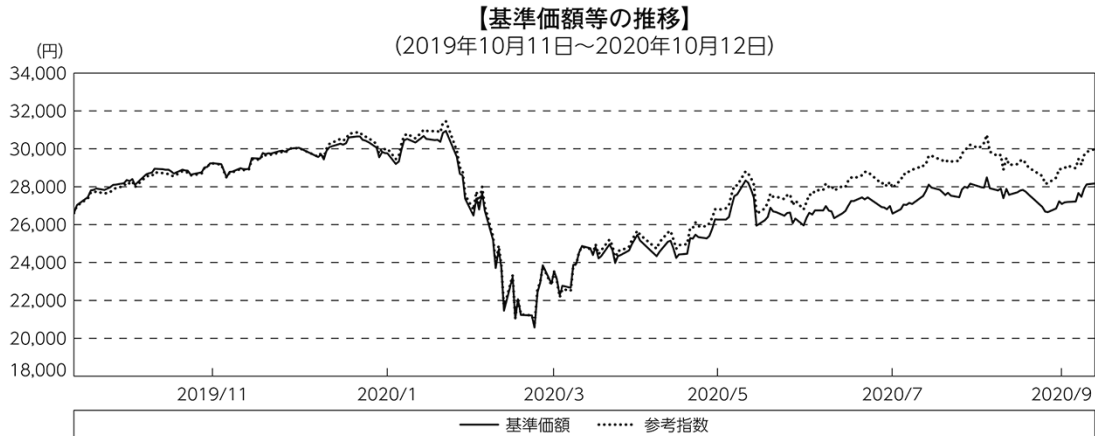
年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
	円	%	%	%	%	%
（期 首） 2019年10月10日	26,616	—	—	97.2	—	—
10月末	28,405	6.7	6.2	97.2	—	—
11月末	29,243	9.9	9.8	96.7	—	—
12月末	30,062	12.9	12.9	97.0	—	—
2020年1月末	29,768	11.8	12.7	97.0	—	—
2月末	27,373	2.8	3.6	98.6	—	—
3月末	23,539	△11.6	△11.6	96.4	—	—
4月末	25,463	△ 4.3	△ 3.5	96.3	—	—
5月末	26,268	△ 1.3	0.6	95.9	—	—
6月末	26,363	△ 1.0	2.2	96.9	—	—
7月末	26,591	△ 0.1	5.0	96.6	—	—
8月末	28,017	5.3	12.9	97.0	—	—
9月末	27,099	1.8	8.7	97.4	—	—
（期 末） 2020年10月12日	28,173	5.8	12.7	96.9	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,616円から期末28,173円となりました。

- (上 昇) 米中貿易協議で部分合意に達し、世界景気の先行き不透明感が和らいだこと、2019年7～9月期米企業決算が総じて堅調だったこと、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したこと、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見方が強まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、欧米での段階的な経済活動再開の動きを受けて、景気回復への期待が高まったこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと
- (横ばい) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと、一方、米追加経済対策の協議進展への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （１）地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- （２）業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、ITなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （３）銘柄につきましては、配当利回りや増配実績および今後の増配見通しなどの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、CISCO SYSTEMS（米国/通信機器）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス/医薬品）、VERIZON COMMUNICATIONS（米国/各種電気通信サービス）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国/タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- （４）為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

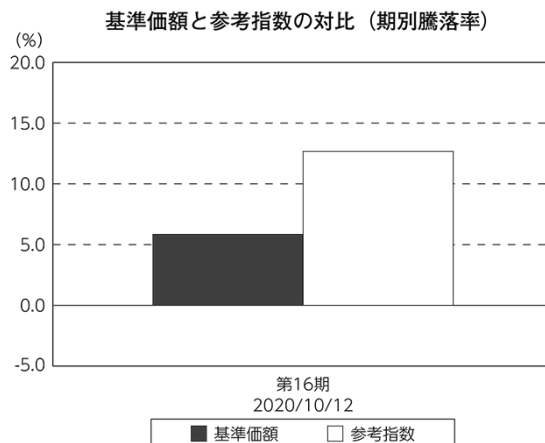
当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が12.7%の上昇となったのに対して、基準価額は5.8%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、収益力や増配の実績、および中期的な増配余力の観点からアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②個別銘柄では、過去からの増配実績や、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株、株主還元に積極的な姿勢や、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどを評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、ITセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績見通しや配当利回りで見た株価の割安度などの観点からアンダーウェイトとしていた米国のIT株や、無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどを評価してオーバーウェイトとしていた米国の金融株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと



（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①新型コロナウイルスの感染が再拡大するような状況、②貿易問題の再燃や米国大統領選に伴う政治的な不透明感により市場の変動率が高まるような状況、③投資先企業の想定外の資本政策の変更、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	20	0.076	
期中の平均基準価額は、27,349円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		263	809,649	532	859,198
外 国	アメリカ	百株 20,143 (156)	千米ドル 102,240 (△ 33)	百株 18,239	千米ドル 115,884
	カナダ	402	千カナダドル 1,830	527	千カナダドル 3,564
	イギリス	26,865 (953)	千英ポンド 11,009 (—)	19,746	千英ポンド 11,519
	スイス	1,031 (—)	千スイスフラン 3,941 (△ 34)	2,453	千スイスフラン 7,417
	スウェーデン	774	千スウェーデンクローナ 9,904	1,002	千スウェーデンクローナ 14,009
	デンマーク	109	千デンマーククローネ 4,536	365	千デンマーククローネ 15,422
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	379 (—)	2,838 (△ 9)	955	5,747
	イタリア	—	—	2,146	1,847
	フランス	1,857	2,900	1,529	3,538
	イギリス	1,170	2,375	214	503
	オランダ	1,127	2,541	918	1,414
	スペイン	1,479 (435)	3,813 (—)	1,108	2,803
	ベルギー	69	436	52	261
	フィンランド	240	113	4,868	1,783
	香港	41,605	千香港ドル 30,901	866	千香港ドル 1,933
	シンガポール	38	千シンガポールドル 74	293	千シンガポールドル 676
	台湾	300	千新台幣ドル 8,711	1,620	千新台幣ドル 27,586
	オーストラリア	62	千豪ドル 560	865	千豪ドル 2,546

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,392,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,440,903千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 16,416	百万円 —	% —	百万円 18,975	百万円 155	% 0.8
為替直物取引	2,027	9	0.4	5,607	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.4%)			
大東建託	11.8	12.2	115,948
大和ハウス工業	26.4	17.4	50,373
食料品 (6.7%)			
日本たばこ産業	92.1	86.3	173,117
化学 (9.1%)			
三菱ケミカルホールディングス	185.5	164.7	101,455
ポーラ・オルビスホールディングス	61.4	64.2	135,783
医薬品 (9.8%)			
アステラス製薬	134.9	170	254,490
石油・石炭製品 (4.5%)			
E N E O Sホールディングス	345.5	303.5	117,090
機械 (1.9%)			
小松製作所	68.9	20.2	49,621
電気機器 (11.2%)			
三菱電機	118.9	141.2	198,244
ファナック	8.4	—	—
東京エレクトロン	—	3.3	93,753
輸送用機器 (8.2%)			
トヨタ自動車	26.9	31	214,241

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (5.0%)			
西日本旅客鉄道	—	25.7	129,759
情報・通信業 (11.3%)			
K D D I	116.8	108.2	292,626
卸売業 (13.8%)			
伊藤忠商事	94.8	77.6	203,971
三井物産	91.9	85.2	156,129
銀行業 (6.8%)			
三菱U F J フィナンシャル・グループ	233	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	50.4	59.3	177,751
保険業 (5.3%)			
東京海上ホールディングス	—	28.8	137,606
合 計	株 数 ・ 金 額	1,667	1,398
	銘柄数<比率>	16	17
			<6.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	320	111	1,222	129,179	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	534	764	6,708	708,785	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	204	—	—	—	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	612	1,548	4,636	489,867	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	98	175	1,699	179,610	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	205	166	3,931	415,411	バイオテクノロジー
APPLE INC	308	159	1,862	196,756	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,229	3,079	4,421	467,169	資本市場
BECTON, DICKINSON	—	35	840	88,837	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	43	42	2,614	276,244	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	997	6,163	651,230	医薬品
BROADCOM INC	246	216	8,170	863,308	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	697	983	5,839	616,950	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	333	202	1,501	158,644	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	1,879	2,794	11,134	1,176,427	通信機器
CITIGROUP	—	659	2,960	312,847	銀行
COCA COLA CO	1,263	1,454	7,387	780,592	飲料
COMCAST CORP-CL A	1,304	1,248	5,597	591,408	メディア
CORTEVA INC	1,404	1,254	4,194	443,211	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	48	1,802	190,501	食品・生活必需品小売り
COTY INC-CL A	1,891	1,082	384	40,612	パーソナル用品
DOW INC	204	—	—	—	化学
DUPONT DE NEMOURS INC	706	1,029	6,107	645,325	化学
ENBRIDGE INC	548	502	1,499	158,420	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	161	263	2,424	256,182	電力
EXELON CORPORATION	575	1,120	4,390	463,889	電力
EXXON MOBIL CORP	553	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	—	51	760	80,307	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	574	260	989	104,542	専門小売り
GENERAL MOTORS CO	754	1,014	3,261	344,559	自動車
GILEAD SCIENCES INC	669	208	1,327	140,302	バイオテクノロジー
HOLLYFRONTIER CORP	—	447	932	98,569	石油・ガス・消耗燃料
HOME DEPOT	169	109	3,139	331,709	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	78	82	1,433	151,453	コングロマリット
INTEL CORP	845	922	4,870	514,564	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	729	331	3,349	353,931	銀行
JOHNSON & JOHNSON	547	517	7,815	825,808	医薬品
LEAR CORP	156	108	1,404	148,369	自動車部品
LOCKHEED MARTIN	160	196	7,571	800,051	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	401	251	2,913	307,848	保険
MASTERCARD INC	259	190	6,718	709,857	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	54	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP	—	37	831	87,895	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	1,005	758	16,369	1,729,568	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	169	113	1,295	136,930	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	103	—	—	—	食品
NEWELL BRANDS INC	814	—	—	—	家庭用耐久財
NEXTERA ENERGY INC	—	66	1,999	211,236	電力
NUTRIEN LTD	—	879	3,604	380,880	化学
ORACLE CORPORATION	630	326	1,993	210,632	ソフトウェア
PPG INDUSTRIES	—	75	1,019	107,678	化学

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PAYCHEX INC	461	266	2,191	231,589	情報技術サービス	
PEPSICO INC	428	555	7,683	811,830	飲料	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	813	1,076	8,491	897,204	タバコ	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	43	—	—	—	保険	
RALPH LAUREN CORPORATION	177	227	1,677	177,223	繊維・アパレル・贅沢品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	126	—	—	—	電気設備	
S&P GLOBAL INC	144	61	2,179	230,318	資本市場	
SCHLUMBERGER LTD	249	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
TJX COS INC	857	411	2,391	252,697	専門小売り	
3M CORP	324	331	5,606	592,369	コングロマリット	
TRAVELERS COS INC/THE	—	110	1,274	134,624	保険	
UNION PAC CORP	244	168	3,469	366,582	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	483	214	3,749	396,213	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	199	143	4,688	495,345	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	1,167	1,625	9,641	1,018,681	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	228	220	2,195	231,990	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	997	1,409	3,564	376,653	銀行	
WESTROCK CO	594	157	596	63,024	容器・包装	
EATON CORP PLC	228	76	817	86,348	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	229	695	2,986	315,544	建設関連製品	
MEDTRONIC PLC	570	736	7,998	845,158	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	212	128	1,383	146,206	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	152	182	1,453	153,533	化学	
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	240	—	—	—	旅客航空輸送業	
小 計	株 数 ・ 金 額	33,618	35,678	245,137	25,901,253	
	銘 柄 数 < 比 率 >	64	65	—	<62.3%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ENBRIDGE INC	1,323	1,645	6,450	518,841	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	761	393	2,662	214,209	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	761	682	4,201	337,990	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,845	2,720	13,314	1,071,040	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	689	1,145	3,103	427,092	タバコ	
PERSIMMON PLC	730	965	2,497	343,667	家庭用耐久財	
PRUDENTIAL PLC	879	693	806	111,036	保険	
BP PLC	7,511	3,726	827	113,905	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	16,764	17,164	484	66,676	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,597	2,447	3,541	487,404	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	2,078	6,142	1,711	235,516	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	772	598	5,043	694,141	医薬品	
BT GROUP PLC	8,439	13,519	1,447	199,286	各種電気通信サービス	
NATIONAL GRID PLC	3,077	3,294	3,080	423,927	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	11,086	14,002	1,556	214,222	無線通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	55,627	63,699	24,099	3,316,877	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<8.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD	1,193	—	—	—	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	275	288	9,239	1,071,913	医薬品	
NESTLE SA-REG	487	347	3,779	438,474	食品	
UBS GROUP AG	2,375	2,273	2,415	280,299	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,331	2,909	15,434	1,790,687	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<4.3%>	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千円	
SWEDBANK AB	1,078	850	12,214	銀行
小計	1,078	850	12,214	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>
(デンマーク)	509	254	11,534	医薬品
NOVO NORDISK A/S-B	509	254	11,534	
小計	509	254	11,534	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>
(ユーロ…ドイツ)	943	738	3,049	航空貨物・物流サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	943	738	3,049	
SAP SE	262	231	3,076	ソフトウェア
BASF SE	217	—	—	化学
ALLIANZ SE-REG	135	155	2,613	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	357	214	1,035	自動車
小計	1,916	1,340	9,774	
銘柄数<比率>	5	4	—	<2.9%>
(ユーロ…イタリア)	2,146	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ENI SPA	2,146	—	—	
小計	2,146	—	—	
銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(ユーロ…フランス)	1,336	1,798	1,697	各種電気通信サービス
ORANGE SA	1,336	1,798	1,697	
AXA SA	1,200	1,405	2,276	保険
BNP PARIBAS	490	150	503	銀行
小計	3,027	3,355	4,477	
銘柄数<比率>	3	3	—	<1.3%>
(ユーロ…イギリス)	267	1,223	2,279	専門サービス
RELX PLC	267	1,223	2,279	
小計	267	1,223	2,279	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>
(ユーロ…オランダ)	734	977	5,153	パーソナル用品
UNILEVER NV	734	977	5,153	
ING GROEP NV	3,309	3,275	2,190	銀行
小計	4,043	4,253	7,344	
銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>
(ユーロ…スペイン)	—	808	1,989	建設・土木
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	—	808	1,989	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,385	1,467	2,324	電力
AENA SME SA	142	58	703	運送インフラ
小計	1,527	2,333	5,017	
銘柄数<比率>	2	3	—	<1.5%>
(ユーロ…ベルギー)	288	305	1,541	飲料
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	288	305	1,541	
小計	288	305	1,541	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>
(ユーロ…フィンランド)	4,628	—	—	通信機器
NOKIA OYJ	4,628	—	—	
小計	4,628	—	—	
銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
ユーロ計	17,846	12,810	30,434	
銘柄数<比率>	16	14	—	<9.1%>
(香港)	26,920	63,000	14,679	各種電気通信サービス
CHINA TELECOM CORP LTD-H	26,920	63,000	14,679	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	1,615	13,049	保険
AIA GROUP LTD	1,410	1,654	13,174	保険

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数		評 価 額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	各種電気通信サービス
HKT TRUST AND HKT LTD		7,300	10,100	10,160	138,488	
小 計	株 数 ・ 金 額	35,630	76,369	51,062	695,987	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<1.7%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		銀行
DBS GROUP HLDGS		1,923	1,668	3,511	273,798	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,923	1,668	3,511	273,798	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
(台湾)				千新台幣ドル		半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR		1,737	1,427	64,648	238,553	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD		4,905	3,895	23,955	88,395	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,642	5,322	88,603	326,948	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.8%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		銀行 金属・鉱業
WESTPAC BANKING CORP		814	—	—	—	
RIO TINTO LTD		258	268	2,618	199,634	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,072	268	2,618	199,634	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	161,124	202,552	—	37,713,918	
	銘 柄 数 < 比 率 >	108	106	—	<90.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,315,881	96.4
コール・ローン等、その他	1,486,299	3.6
投資信託財産総額	41,802,180	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（38,689,106千円）の投資信託財産総額（41,802,180千円）に対する比率は92.6%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル＝105.66円、1 カナダドル＝80.44円、1 英ポンド＝137.63円、1 スイスフラン＝116.02円、1 スウェーデンクローナ＝12.00円、1 デンマーククローネ＝16.77円、1 ユーロ＝124.78円、1 香港ドル＝13.63円、1 シンガポールドル＝77.98円、1 新台幣ドル＝3.69円、1 豪ドル＝76.23円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,886,655,468
コール・ローン等	1,042,863,998
株式(評価額)	40,315,881,841
未収入金	416,600,976
未収配当金	111,308,653
(B) 負債	302,435,156
未払金	302,435,014
未払利息	142
(C) 純資産総額(A－B)	41,584,220,312
元本	14,760,563,146
次期繰越損益金	26,823,657,166
(D) 受益権総口数	14,760,563,146口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,173円

(注) 期首元本額は16,036,332,709円、期中追加設定元本額は846,482,907円、期中一部解約元本額は2,122,252,470円、1口当たり純資産額は2,8173円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・世界好配当株投信 (毎月分配型) 6,376,216,641円
- ・世界好配当株投信 4,250,036,415円
- ・野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け) 3,241,738,182円
- ・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 447,877,517円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け) 272,277,500円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA向け) 172,416,891円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,197,266,258
受取配当金	1,196,021,005
受取利息	1,078,646
その他収益金	698,654
支払利息	△ 532,047
(B) 有価証券売買損益	1,409,051,995
売買益	6,066,477,910
売買損	△ 4,657,425,915
(C) 保管費用等	△ 10,691,804
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,595,626,449
(E) 前期繰越損益金	26,646,324,403
(F) 追加信託差損益金	1,326,645,703
(G) 解約差損益金	△ 3,744,939,389
(H) 計(D＋E＋F＋G)	26,823,657,166
次期繰越損益金(H)	26,823,657,166

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1) 同社が辞任したとき、(2) 同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3) 同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

○お知らせ

該当事項はございません。